

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHANAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 耕造
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(百万円)	146,574	72,722	285,169
経常利益(百万円)	5,709	3,026	7,828
四半期(当期)純利益(百万円)	922	1,503	3,269
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	-	15,909	15,909
発行済株式総数(千株)	-	30,991	30,991
純資産額(百万円)	-	55,571	54,905
総資産額(百万円)	-	218,526	219,848
1株当たり純資産額(円)	-	1,797.71	1,776.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.82	48.64	105.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.73	48.49	105.42
1株当たり配当額(円)	9.0	9.0	20.0
自己資本比率(%)	-	25.4	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,296	-	13,065
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,186	-	15,480
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	467	-	3,320
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	3,342	4,700
従業員数(人)	-	2,530	2,431

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期の1株当たり配当額には記念配当が2円含まれております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	2,530 (6,872)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向受入者(4人)を含み、関係会社への出向者(5人)、嘱託(25人)及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。パートタイマー・アルバイトは( )内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1人当たり1か月168時間・1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインブループメント (DIY用品)	13,646	-
ハウスキーピング(家庭用品)	21,315	-
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	10,061	-
その他	447	-
合計	45,471	-

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブループメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期会計期間の商品販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインブループメント (DIY用品)	23,152	-
ハウスキーピング(家庭用品)	33,168	-
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	15,550	-
その他	851	-
合計	72,722	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. 地域別売上状況は、次のとおりであります。

地域別	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)			当第2四半期 会計期間 開・閉店
	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数	
大阪府	29,962	41.2	71	
京都府	5,452	7.5	17	
兵庫県	10,053	13.8	33	
奈良県	2,606	3.6	10	
和歌山県	3,139	4.3	17	
滋賀県	496	0.7	1	
千葉県	1,360	1.9	1	
東京都	2,999	4.1	4	
神奈川県	5,641	7.8	7	
愛知県	3,713	5.1	11	
三重県	67	0.1	1	
鳥取県	404	0.6	3	
島根県	361	0.5	2	
岡山県	446	0.6	2	
広島県	1,708	2.3	4	開店1店舗
山口県	319	0.4	4	
徳島県	1,514	2.1	9	
香川県	290	0.4	3	
愛媛県	1,077	1.5	12	
高知県	326	0.4	7	
福岡県	418	0.6	1	
長崎県	360	0.5	1	
合計	72,722	100.0	221	

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 上記地域別の店舗は、次のとおりであります。

地域別	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日現在)	当第2四半期会計期間 開・閉店
		(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
大阪府	(コーナン) 都島店、片町店、福島大開店、西九条春日出店、弁天町店、大正千島店、 JR今宮駅前店、御幣島店、東淀川菅原店、生野店、関目店、天王寺店、 南津守店、東三国店、新大阪センイチ店、内環放出東店、長吉長 原店、平野瓜破店、平野加美北店、大野芝店、第二阪和鳳店、泉北店、金 岡蔵前店、中環堺中村店、堺三国ヶ丘店、中もず店、岸和田三田店、岸 和田ベイサイド店、中環蛸ヶ池店、豊中庄本店、豊中夕日丘店、千里山 田店、吹田インター青葉丘店、泉大津店、臨海泉大津店、高槻店、高槻 上牧店、高槻城西店、貝塚東山店、茄子作南店、枚方野村店、茨木店、茨 木安威店、リックス店、八尾楠根店、外環八尾山本店、南植松店、富田 林店、寝屋川仁和寺店、寝屋川昭栄店、東寝屋川店、松原市役所前店、 住道店、和泉中央店、箕面坊島店、箕面今宮店、箕面萱野店、羽曳野店、 羽曳野伊賀店、門真殿島店、門真大橋店、摂津鳥飼西店、高石富木店、 東大阪菱江店、布施駅前店、フレスポ東大阪稲田店、外環新石切店、狭 山店、りんくう羽倉崎店 (コーナンプロ) 平野店、東大阪店	
京都府	(コーナン) 西陣上七軒店、宝ヶ池店、宝ヶ池上高野店、伏見大手筋店、六地藏店、 くいな橋店、向日町大原野店、宇治大久保店、JR宇治駅北店、亀岡大 井店、亀岡篠店、八幡一ノ坪店、京田辺店、木津店、精華台店 (ホームストック) 福知山荒河店、宮津店	
兵庫県	(コーナン) 魚崎店、灘大石川店、兵庫松原通店、ジェームス山店、名谷店、小束山 店、谷上駅前店、藤原台店、ハーバーランド店、玉津インター店、今宿 店、尼崎道意町店、杭瀬店、魚住店、武庫川店、西宮今津店、洲本店、伊 丹店、西脇店、JR中山寺駅前店、川西西多田店、川西久代店、篠山店、 養父店、氷上ゆめタウン店 (コーナンプロ) 新在家店 (ホームストック) 山南店、和田山店、津名店、淡路東浦店、東条店、中町店、夢前店	
奈良県	(コーナン) 三条大路店、学園前登美ヶ丘店、大和高田店、大和郡山店、檀原香具山 店、生駒店、香芝旭ヶ丘店、王寺店、吉野大淀店 (ホームストック) 五條二見店	
和歌山県	(コーナン) 和歌山店、和歌山中之島店、海南店、箕島店、御坊インター店、田辺店、 岩出店 (ホームストック) 本宮店、粉河店、かつらぎ店、吉備店、印南店、南部店、白浜店、上富田 店、勝浦店、串本店	
滋賀県	(コーナン) 草津店	
千葉県	(コーナン) 市川原木店	

地域別	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日現在)	当第2四半期会計期間 開・閉店
		(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
東京都	(コーナン) 江東深川店、本羽田萩中店、ぐりーんうぉーく多摩店、小平店	
神奈川県	(コーナン) 保土ヶ谷星川店、港北ニュータウン店、港北センター南店、鎌倉大船店、相模原西橋本店、相模原小山店、中央林間店	
愛知県	(コーナン) 砂田橋店、名港木場店、南十番町店、一宮店、一宮今伊勢店、刈谷井ヶ谷店、小牧店、稲沢ハーモニーランド店、日進店、知多東浦店 (コーナンプロ)熱田四番町店	
三重県	(ホームストック) 鶴殿店	
鳥取県	(コーナン) 米子河崎店 (ホームストック) 気高店、中山店	
島根県	(コーナン) 東出雲店 (ホームストック) 津和野店	
岡山県	(コーナン) 倉敷北浜店 (ホームストック) 中央店	
広島県	(コーナン) 宇品店、中野東店、神辺店、廿日市陽光台店	(開店) (コーナン) 廿日市陽光台店
山口県	(コーナン) 小野田インター店 (ホームストック) 秋穂店、美和店、阿武店	
徳島県	(コーナン) 徳島藍住店、徳島小松島店 (ホームストック) 山川店、吉野店、美馬店、日和佐店、徳島海南店、貞光店、阿波池田店	
香川県	(コーナン) 白鳥店 (ホームストック) 詫間店、豊浜店	
愛媛県	(コーナン) 三津浜店、北条店 (ホームストック) 大三島店、伯方店、津島店、土居店、宇和店、野村店、久万店、松野店、広見店、御荘店	
高知県	(ホームストック) 室戸店、宿毛店、土佐清水店、奈半利店、芸西店、窪川店、黒潮店	
福岡県	(コーナン) めいのはま店	
長崎県	(コーナン) 大塔店	

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

ホームセンター業界では、景気後退の影響を受けて消費者心理も慎重化しているほか、業態を越えた競合が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

この様な状況のもと、当第2四半期会計期間にホームセンター1店舗（広島県）を出店し、8月末現在の店舗数は221店舗（うち、ホームストックは54店舗）となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は72,722百万円となりました。商品部門別では、園芸用品や薬品関連が高い伸びとなったほか、日用品類も安定的に推移した一方、工具、インテリア、収納用品、カー用品等は伸び悩みました。

売上総利益は24,094百万円、営業収入は2,922百万円となりました。売上総利益率は33.1%となり、販売費及び一般管理費は22,925百万円、営業利益は4,091百万円となりました。

為替差損を559百万円計上したことなどにより、経常利益は3,026百万円となり、減損損失439百万円を計上したことより、四半期純利益は1,503百万円となりました。

##### （財政状態の変動状況）

当第2四半期末の総資産は前期末より1,321百万円減少し、218,526百万円となりました。有形固定資産が1,361百万円増加しましたが、現金及び預金が1,358百万円、商品が1,123百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末の純資産は55,571百万円で、自己資本比率は前期末より0.4ポイント向上し、25.4%となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,358百万円減少し、3,342百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が2,684百万円、売上債権の減少額が685百万円、たな卸資産の減少額が671百万円となりましたが、仕入債務の減少額が5,137百万円となったことにより、800百万円の支出となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2,261百万円及び差入保証金の差入による支出714百万円などにより、2,701百万円の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加額が1,276百万円となったことにより、1,228百万円の収入となりました。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	内容	売場面積(㎡)	設備投資額 (百万円)	完成年月日又は 取得年月日
コーナン廿日市陽光台店 (広島県廿日市市)	店舗新設	8,730	1,383	平成21年6月

- (注) 1. 設備投資額には、借地権、差入保証金等が含まれており、テナントからの受入保証金を除外しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,991,240	30,991,240	東京・大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	30,991,240	30,991,240	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成17年5月26日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	955
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	95,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から平成37年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年6月1日～平成21年8月31日	-	30,991,240	-	15,909	-	16,143

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,353	14.05
疋田 耕造	堺市東区	3,235	10.44
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,581	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,076	6.70
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	1,860	6.00
疋田 直太郎	堺市東区	1,788	5.77
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町6丁637番地1	780	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	359	1.16
梅林 英香	大阪府大阪狭山市	299	0.97
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	247	0.80
計	-	17,581	56.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,789千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社 2,581千株

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,815,800	308,158	同上
単元未満株式	普通株式 96,440	-	-
発行済株式総数	30,991,240	-	-
総株主の議決権	-	308,158	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	79,000	-	79,000	0.25
計	-	79,000	-	79,000	0.25

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	914	1,000	899	985	952	1,095
最低(円)	789	851	826	851	893	913

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	3.4 %
利益剰余金基準	0.1 %

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,361	4,719
売掛金	3,574	3,066
商品及び製品	52,542	53,666
原材料及び貯蔵品	342	447
繰延税金資産	2,010	2,642
その他	6,468	5,601
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	68,294	70,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,668	59,369
土地	28,571	28,561
建設仮勘定	2,449	1,425
その他(純額)	7,545	7,516
有形固定資産合計	98,234	96,873
無形固定資産	5,109	5,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,397
差入保証金	42,018	41,341
その他	3,822	5,187
貸倒引当金	366	374
投資その他の資産合計	46,888	47,552
固定資産合計	150,232	149,706
資産合計	218,526	219,848
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,542	25,675
短期借入金	2,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	29,308	29,880
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	957	1,847
賞与引当金	1,151	1,125
役員賞与引当金	-	57
店舗閉鎖損失引当金	-	863
為替予約	2,806	2,909
その他	7,261	8,373
流動負債合計	81,027	79,231

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	10,000
長期借入金	64,639	57,694
繰延税金負債	300	672
受入保証金	14,852	14,999
その他	2,135	2,344
<b>固定負債合計</b>	<b>81,927</b>	<b>85,711</b>
<b>負債合計</b>	<b>162,955</b>	<b>164,942</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,909	15,909
資本剰余金	16,167	16,167
利益剰余金	25,569	24,987
自己株式	113	113
<b>株主資本合計</b>	<b>57,534</b>	<b>56,952</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	298	321
繰延ヘッジ損益	1,664	1,725
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,962</b>	<b>2,046</b>
<b>純資産合計</b>	<b>55,571</b>	<b>54,905</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>218,526</b>	<b>219,848</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	146,574
売上原価	99,407
売上総利益	47,167
営業収入	5,877
販売費及び一般管理費	1 45,028
営業利益	8,017
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	33
その他	99
営業外収益合計	219
営業外費用	
支払利息	1,207
為替差損	1,181
その他	138
営業外費用合計	2,527
経常利益	5,709
特別利益	
投資有価証券売却益	5
受入保証金解約益	43
店舗閉鎖損失引当金戻入額	100
特別利益合計	149
特別損失	
固定資産除却損	24
減損損失	1,468
たな卸資産評価損	2,435
特別損失合計	3,928
税引前四半期純利益	1,930
法人税、住民税及び事業税	807
法人税等調整額	201
法人税等合計	1,008
四半期純利益	922



## 【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	72,722
売上原価	48,627
売上総利益	24,094
営業収入	2,922
販売費及び一般管理費	22,925
営業利益	4,091
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	33
その他	92
営業外収益合計	169
営業外費用	
支払利息	623
為替差損	559
その他	50
営業外費用合計	1,233
経常利益	3,026
特別利益	
受入保証金解約益	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	100
特別利益合計	101
特別損失	
固定資産除却損	5
減損損失	439
特別損失合計	444
税引前四半期純利益	2,684
法人税、住民税及び事業税	755
法人税等調整額	424
法人税等合計	1,180
四半期純利益	1,503

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,930
減価償却費	2,595
のれん償却額	82
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	863
固定資産除却損	24
減損損失	1,468
受取利息及び受取配当金	119
支払利息	1,207
売上債権の増減額(は増加)	507
たな卸資産の増減額(は増加)	1,228
仕入債務の増減額(は減少)	1,866
その他	1,820
小計	7,093
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	1,154
法人税等の支払額	1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,779
差入保証金の差入による支出	1,406
差入保証金の回収による収入	710
預り保証金の受入による収入	158
預り保証金の返還による支出	315
その他	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	28,000
短期借入金の返済による支出	34,500
長期借入れによる収入	21,755
長期借入金の返済による支出	15,383
配当金の支払額	339
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	4,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,342

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、売価還元法による低価法により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は685百万円、税引前四半期純利益は3,120百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、42,251百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,882百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料・賃金	10,140百万円
賞与引当金繰入額	1,151
賃借料	18,499

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料・賃金	5,112百万円
賞与引当金繰入額	562
賃借料	9,283

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定	3,361百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18
現金及び現金同等物	3,342

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
     普通株式 30,991千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
     普通株式 79千株
3. 新株予約権等に関する事項  
     該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	340	11.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	278	9.0	平成21年8月31日	平成21年11月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

当第2四半期会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)		前事業年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,797.71円	1株当たり純資産額	1,776.16円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.82円	1株当たり四半期純利益金額	48.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29.73円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48.49円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	922	1,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	922	1,503
期中平均株式数(株)	30,912,201	30,912,206
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	95,500	95,500
(うちストックオプション)	(95,500)	(95,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

平成21年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....278百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月10日

(注) 平成21年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

コーナン商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。